

事務事業名	污水管整備・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道・河川施設課	管路施設係	平井 将明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法			
		都市計画法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
污水管		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	205,756	243,895	310,646
	人件費	35,310	35,841	33,681
目 的	総事業費	241,066	279,736	344,327
公共下水道（污水）の整備と管路施設の適正な維持管理 をすることで、公共下水道（污水）の利用環境の確保を 図り、公共用水域の水質の保全につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	44,000	
		県支出金	0	
		市債	193,200	
		その他	0	
		一般財源	73,446	
		合 計	310,646	
	手段、手法【実施手法：直営】			
・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域2， 5 4 0 haを全体計画処理区域と定め、污水排水施設整 備を進めます。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	整備延長			単位	m
	内容説明	未整備箇所に敷設した污水管の工事延長				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200	319	230	
		実 績	91.4	238.4	――	
活動指標2	名称	更生延長			単位	m
	内容説明	老朽管の更生延長				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	300	272	180	
		実 績	21.8	122.9	――	
活動指標3	名称	人口普及率			単位	%
	内容説明	下水道利用可能人口／行政人口				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	95.5	95.6	95.6	
		実 績	95.6	95.6	――	
活動指標4	名称	施設の補修件数（直営以外）			単位	件
	内容説明	施設補修工事の発注件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	60	40	40	
		実 績	26	34	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・今後も未利用地の宅地化に併せて、コストの縮減を図りつつ污水管の整備を進めていきます。 ・また、管路やポンプ施設の維持管理については、調査・点検を行い、施設の保全に努めると共に、経過年数や優先度の高い施設を優先にストックマネジメント手法を踏まえた改良等に係る調査を進めて行きます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	下水道法において地方公共団体が行なうべきものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	未整備区域の宅地化に合わせて事業を実施することで効果的に下水道の普及が図れています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は、各積算基準書に基づき適正に算出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共下水道の新規利用者は受益者負担金、下水道の利用においては使用料を賦課しており、受益の公平性と負担の適正化がされています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	工事や維持管理において環境負荷の低減が図れる材料、工法等を選定しています。

事務事業名	雨水管整備・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道・河川施設課	管路施設係	平井 将明

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	下水道法			
		都市計画法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
雨水管			6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	121, 598		237, 738	207, 589
		人件費	22, 101		26, 599	27, 053
目 的		総事業費	143, 699		264, 337	234, 642
公共下水道（雨水）の整備と管路施設の適正な維持管理をすることで、道路冠水や浸水被害の解消を図り、都市の防災機能の充実につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		45, 800		
		県支出金		0		
		市債		103, 600		
		その他		0		
		一般財源		58, 189		
		合 計		207, 589		
手段、手法【実施手法：直営】						
・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域2，5 4 0haを全体計画排水区域と定め、順次雨水排水施設整備を進めます。						
		・施設の調査、点検等によって、不具合箇所を調べ、補修や清掃、浚渫などを実施します。				
成 果（効果・予測）						
・住宅敷地内や道路に降った雨を、雨水管を通して河川に排除することや雨水調整池の設置により、浸水被害が防止されます。						
		・雨水が速やかに排除されることで水害に対する防災機能が向上します。				
また、雨水管路の損傷による道路陥没などを防ぎ、市民生活の安全性が図られます。						
課 題						
・都市化の進展や地球温暖化による局所的な豪雨の頻度が増加しており、今後、雨水管整備と併せて、宅地等からの雨水流出を抑制する流域対策に取り組む必要があります。						
		・管路の老朽化が進んでおり、今後、不具合箇所の増加が予想されます。そのため、ライフサイクルコストを考慮し、計画的かつ効率的に事業を進めることが必要です。				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	整備面積			単位	ha
	内容説明	下水道計画に沿って施工した雨水管の排水面積				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0. 77	1. 69	1	
		実 績	0. 47	0. 85	— — —	
活動指標 2	名称	整備延長			単位	m
	内容説明	下水道計画に沿って施工した雨水管の工事延長				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	283. 4	256. 9	162	
		実 績	151. 4	281. 8	— — —	
活動指標 3	名称	雨水整備率			単位	%
	内容説明	整備面積（ha）／市街化区域面積（㎡）※R5市街化区域面積増				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	69. 8	69. 8	69. 9	
		実 績	69. 8	69. 9	— — —	
活動指標 4	名称	施設の補修件数（直営以外）			単位	件
	内容説明	施設補修工事の発注件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	25	15	10	
		実 績	4	6	— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・ 浸水被害等の状況を踏まえ、引続き雨水管等の整備を進めていきます。 ・ また、管路やポンプ施設の維持管理について、調査・点検を行い、適正な維持管理に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	下水道法において地方公共団体が行なうべきものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	雨水による浸水被害を解消するために効率的な整備を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は各積算基準に基づき適正に算出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	雨水管の整備により、道路冠水が解消されることで、道路利用者に広く便益が生じるため受益の公平性及び負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	工事や維持管理において環境負荷の低減を図ることができる材料、工法等を剪定しています。

事務事業名	河川維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道・河川施設課	管路施設係	平井 将明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	河川法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
準用河川引地川		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	11,459	10,227	15,824	
	人件費	4,194	3,241	4,407	
目 的	総事業費	15,653	13,468	20,231	
準用河川引地川の適切な維持管理を行うことで、良好な河川機能を確保し、都市の防災機能を維持します。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	15,824		
		合 計	15,824		
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・河川の点検または市民等からの通報により、管理上の問題が生じている箇所について補修や草刈等の維持管理をします。主なものとして、河川施設の補修、河川					

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	河川区域の保全延長		単位	m
		内容説明	草刈実施延長			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	2,311	2,311	2,256
			実 績	2,311	2,311	— — —
・良好な河川機能を確保することにより、災害に強い都市が形成されます。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			— — —
課 題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			— — —
・近年、浸水被害の発生原因のうち、集中豪雨によるものが増加しています。河川改修によって流下能力が向上するまでの間、被害を抑制するために、より一層適切な維持管理が必要です。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			— — —
・今後、河川管理施設の老朽化が進み、修繕箇所の増加が予想されることから、計画的に修繕を行っていく必要があります。		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・準用河川の定期的なパトロール等による点検、調査を行い、適正な施設の機能維持や保全に努めます。					

事務事業名	水循環促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道・河川施設課	管路施設係	平井 将明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		脱炭素社会の実現に貢献している		
根拠法令	名 称	水循環基本法			
		雨水の利用の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
雨水貯留槽を市内に設置する者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	140	152		140
	人件費	1,608	1,283		884
目 的	総事業費	1,748	1,435		1,024
雨水貯留槽の設置を支援を行うことで、雨水の有効利用を図り、健全な水循環の維持につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			140
		合 計			140
手段、手法【実施手法：直営】					
・雨水貯留槽を市内に設置する者に対し補助金の交付を行います。					

活動指標1	名称	補助金交付件数		単位	件
	内容説明	雨水貯留槽購入者に対する補助金の交付件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	9	8	9
		実 績	7	10	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・大和市雨水の浸透、貯留、利用の推進に関する指針に基づき、雨水貯留及び雨水利用のための普及啓発を行います。					

事務事業名	下水道計画管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道・河川施設課	処理場施設係	平井 将明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
下水道計画		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,614	6,426	4,819
目 的	総事業費	4,614	6,426	4,819
公共下水道の事業計画について適宜見直すことで、効率的な事業運営を図り、公共用水域の水質の保全につなげます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・令和12年度を目標年次とした全体計画に基づき、事業計画等の策定及び改定をします。 ・下水道事業の現況を把握するため下水道統計の作成をします。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	下水道計画の策定	単位 回
		内容説明	全体計画、事業計画等の策定回数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	1
成 果（効果・予測） ・計画的な公共下水道事業を実施することが可能となり河川の水質保全や、浸水被害の効率的軽減が図られます。	活動指標2	名称	下水道統計の作成	単位 回
		内容説明	下水道統計の作成回数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	1
			実 績	1
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 ・下水道を取り巻く社会環境や、自然環境の変化に対応した管理運営を行う必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・下水道統計作成事務は下水道事業の現況把握のため継続して実施します。 ・令和8年度以降は、汚泥有効利用施設の詳細が確定した段階で、事業計画の一部見直しを行います。					

事務事業名	雨水浸透阻害行為に係る許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道・河川施設課	管路施設係	平井 将明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち	
	施策分野		防災	
	めざす姿		都市の防災機能が充実している	
根拠法令	名 称	特定都市河川浸水被害対策法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
1,000㎡以上の雨水浸透阻害行為を行う事業者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	129	172	194
	人件費	2,842	2,615	3,414
目 的	総事業費	2,971	2,787	3,608
雨水浸透阻害行為を行う事業者に対して、特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可を行うことで、流出する雨水の抑制を図り、都市の防災機能の充実につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・1,000㎡以上の雨水浸透阻害行為に対して、雨水貯留浸透施設設置の技術的指導と許認可事務を行います。 また、現場をパトロールし、雨水浸透阻害行為に該当するか確認し、適正に雨水浸透施設を設置しているか監視します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		194
		合 計		194

3. 活動内容

活動指標1	名称	雨水浸透阻害行為許可申請処理件数			単位	件数
	内容説明	申請書事務処理				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	10	15	15	
		実 績	21	12	――	
活動指標2	名称	雨水浸透阻害行為許可事前相談処理件数			単位	件数
	内容説明	事前相談事務処理				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	10	10	15	
		実 績	16	22	――	
活動指標3	名称	雨水貯留浸透施設完成検査			単位	箇所
	内容説明	雨水貯留浸透施設を設置				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	10	10	16	
		実 績	13	16	――	
活動指標4	名称	看板設置			単位	箇所
	内容説明	雨水貯留浸透施設設置後の看板設置				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	10	10	16	
		実 績	13	16	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・申請に基づき適正な処理を継続します。					

事務事業名	引地川改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道・河川施設課	管路施設係	平井 将明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	河川法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
準用河川引地川		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	77	80	80
目 的	総事業費	77	80	80
準用河川引地川一次改修の未実施区間の着手に向けて関係機関との協議調整を継続することで、一次改修の再開着手を図り、都市の防災機能の充実を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・準用河川引地川（河川4.46km、流域面積11.8k㎡）について、一次改修として時間雨量22mm/h（1.15年確率）対応の未改修部の着手へ向けて関係機関との協議調整を継続します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	護岸工事延長	単位 m
		内容説明	護岸工事延長（m）	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	0
成 果（効果・予測） ・流域内の浸水被害が軽減されます。	活動指標2	名称	協議調整回数	単位 回
		内容説明	二級河川の進捗状況確認や県との協議調整回数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	3
			実 績	3
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 ・二級河川との整合を図りながら、河川改修を進める必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標5	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・ 今後の橋の改修、上流部の護岸改修工事は神奈川県管轄する二級河川（県道丸子中山茅ヶ崎線より下流）の整備状況などを考慮し、進めてまいります。					

事務事業名	処理場整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道・河川施設課	処理場施設係	平井 将明

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、悪臭防止法、水質汚濁防止法等			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
処理場			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	253,896	222,932	1,381,000	
		人件費	37,450	37,750	39,116	
目 的		総事業費	291,346	260,682	1,420,116	
施設の改築・更新を適切に行うことで、汚水処理機能の維持を図り、公共用水域の水質の保全につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		521,685		
		県支出金		0		
		市債		849,700		
		その他		0		
		一般財源		9,615		
		合 計		1,381,000		
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
・下水処理施設のストックマネジメント計画策定及び耐震補強に必要な調査を実施し、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画を更新します。						
・ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づき下水処理施設を計画的に改築・更新します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	ストックマネジメント計画（第3期）進捗状況			単位	施設
	内容説明	改築・更新目標施設数に対する改築・更新実績施設数（累計）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	18	21	22	
		実 績	14	17	— — —	
活動指標 2	名称	総合地震対策計画（第3期）進捗状況			単位	施設
	内容説明	耐震補強目標施設数に対する耐震補強実績施設数（累計）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0	2	1	
		実 績	0	0	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・現在稼働している施設の改築・更新をするため、下水処理機能に支障が無いよう配慮する必要があります。						
・耐震補強にあたって施設の改築・更新時期との整合を図り効率的に進捗を図る必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 処理場整備事業は、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づき実施するとともに、事業進捗を踏まえ、随時計画の見直しを行います。					